

海津市の給与・定員管理等について（令和6年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

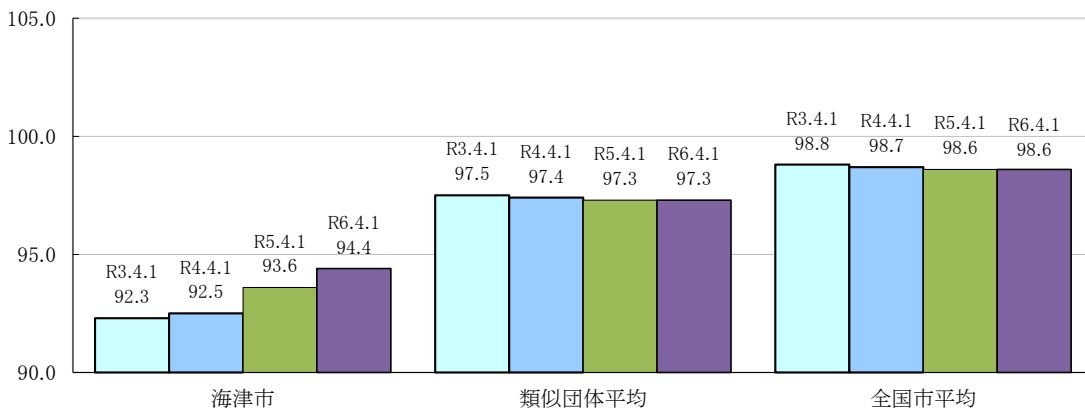
区 分	住民基本台帳人口 (令和6年1月1日現在)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 令和4年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
5年度	32,084	17,949,601	711,109	2,878,138	16.0	16.3

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考) 一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
	人	千円	千円	千円	千円		
5年度	295	1,103,194	237,784	431,893	1,772,871	6,010	5,916

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、令和5年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数上の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の給料月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

※ 令和6年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

経験年数階層の変動により指数が上昇したが、類似団体と比較して低い。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

【実施】

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえて平均1.8%引き下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

【未実施】（支給なし）

③その他の見直し内容

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和6年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
海津市	44.0 歳	322,600 円	405,271 円	341,896 円
岐阜県	42.9 歳	327,653 円	407,523 円	362,236 円
国	42.1 歳	323,823 円	—	405,378 円
類似団体	42.6 歳	318,300 円	374,345 円	343,522 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
海津市	44.6 歳	5 人	249,420 円	326,327 円	268,545 円
岐阜県	47.9 歳	112 人	271,196 円	311,836 円	285,879 円
国	51.2 歳	1,829 人	288,144 円	— 円	330,553 円
類似団体	52.3 歳	11 人	307,888 円	334,311 円	319,875 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和6年4月1日現在における各職種ごとの基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員実態調査において明らかにされているものです。
また「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		海 津 市	岐 阜 県	国
一般行政職	大 学 卒	196,200 円	206,000 円	196,200 円
	高 校 卒	166,600 円	173,700 円	166,600 円
技能労務職	高 校 卒	164,000 円	171,800 円	— 円
	中 学 卒	155,300 円	162,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	247,300 円	— 円	366,967 円	386,425 円
	高 校 卒	— 円	284,800 円	— 円	344,250 円

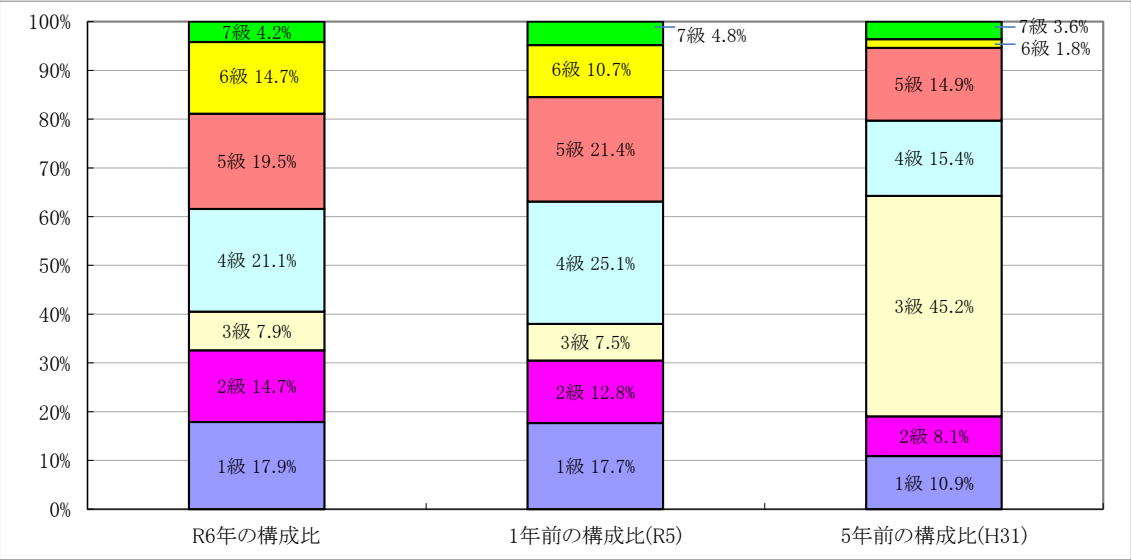
- (注) 表中「—」となっている部分については、該当職員が一人またはいないためです。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和6年4月1日現在）

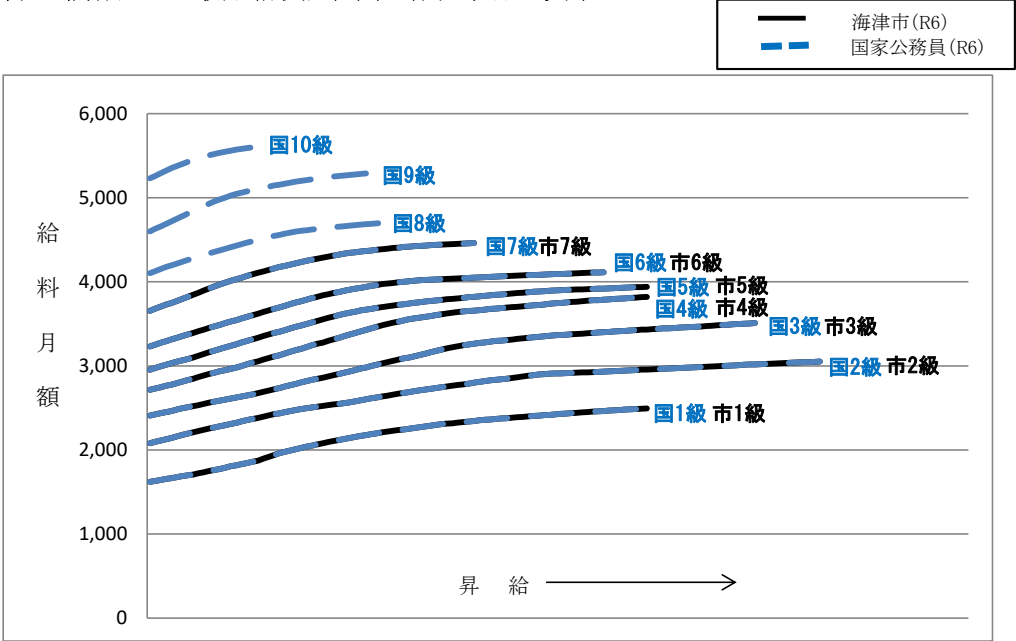
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
1 級	主事	34人	17.9%	162,100円	249,400円
2 級	主任	28人	14.7%	208,000円	305,200円
3 級	主査	15人	7.9%	240,900円	351,000円
4 級	係長	40人	21.1%	271,600円	382,000円
5 級	課長補佐	37人	19.5%	295,400円	394,000円
6 級	課長	28人	14.7%	323,100円	411,300円
7 級	部長	8人	4.2%	365,500円	446,200円

(注) 1 海津市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 令和5年4月1日に行政職給料表級別標準職務表を改正しています。

(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和6年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（海津市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

海 津 市		岐 阜 県		国	
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,576 千円		1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,655 千円		—	
（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 (1.375) 勤勉手当 2.05 月分 (0.975)		（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 (1.375) 勤勉手当 2.05 月分 (0.975)		（令和5年度支給割合） 期末手当 2.45 月分 (1.375) 勤勉手当 2.05 月分 (0.975)	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 15%、25%		（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%	

（注）（ ）内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（海津市）

令和6年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率		○	○	○	○
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ（一律）					
ロ 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

(2) 退職手当（令和6年4月1日現在）

海 津 市			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	2,605 千円	20,177 千円			

（注） 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和5年度に退職した職員に支給された平均額です。
2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3) 地域手当

制度がありません

(4) 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

支給実績（令和5年度決算）	6,464 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	96,480 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和5年度決算）	20.9 %			
手当の種類（手当数）	6 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （令和5年度決算）	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事した職員	感染症患者・感染症の疑いのある患者の救護・病原体の付着した物件・付着の危険がある物件の処理作業	0 千円	従事した日1日につき3,000円 （4時間未満1,500円）
死体取扱手当	死体取扱作業に従事した職員	死体取扱作業	0 千円	従事した日1日につき3,000円 （4時間未満1,500円）
廃棄物処理作業手当	ごみ収集に従事した職員	ごみ収集業務	63 千円	従事した日1日につき300円
消防手当	消防業務に従事した消防吏員	消防業務	2,152 千円	勤務1月につき給料月額100分の3を超えない範囲内
救急出場手当	救急業務に従事する職員	救急業務	2,565 千円	出場1回につき救急救命士520円、その他の隊員330円
斎場勤務手当	斎場に勤務する事務又は現業に従事する職員	斎場業務	1,685 千円	事務に従事する職員 勤務した日1日600円 火葬業務に従事する職員 1体2,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	145,953 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	553 千円
支給実績（令和4年度決算）	130,870 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	386 千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）です。

(6) その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	34,371 千円	245,507 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担している職員に対して家賃額に応じ月額28,000円まで	同	—	9,396 千円	229,182 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円まで ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで	同	—	20,369 千円	69,758 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、課長級・園長以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管理職手当を支給	同	—	25,838 千円	516,752 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜられた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同	—	5,435 千円	108,692 円
宿日直手当	宿日直勤務をした職員に支給 勤務1回につき4,400円	同	—	4,286 千円	24,489 円
管理職員特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日等に勤務した場合に支給 勤務1回につき12,000円を超えない範囲内	同	—	1,640 千円	37,261 円

5 特別職の報酬等の状況（令和6年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	760,000 円	(参考) 類似団体における最高／最低額	
	副 市 長		985,000 円／ 391,500 円	
報 酬	副 市 長	615,000 円	790,000 円／	420,000 円
	議 長	343,000 円	545,000 円／	230,000 円
	副 議 長	314,000 円	475,000 円／	200,000 円
期 末 手 当	議 員	294,000 円	442,000 円／	180,000 円
	市 長	(令和5年度支給割合)		
	副 市 長	4.50 月分		
退 職 手 当	議 長	(令和5年度支給割合)		
	副 議 長	4.50 月分		
	議 員			
備 考	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	給料月額×在職年数×500/100	15,200 千円	任期毎
	備 考	給料月額×在職年数×300/100	7,380 千円	任期毎

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

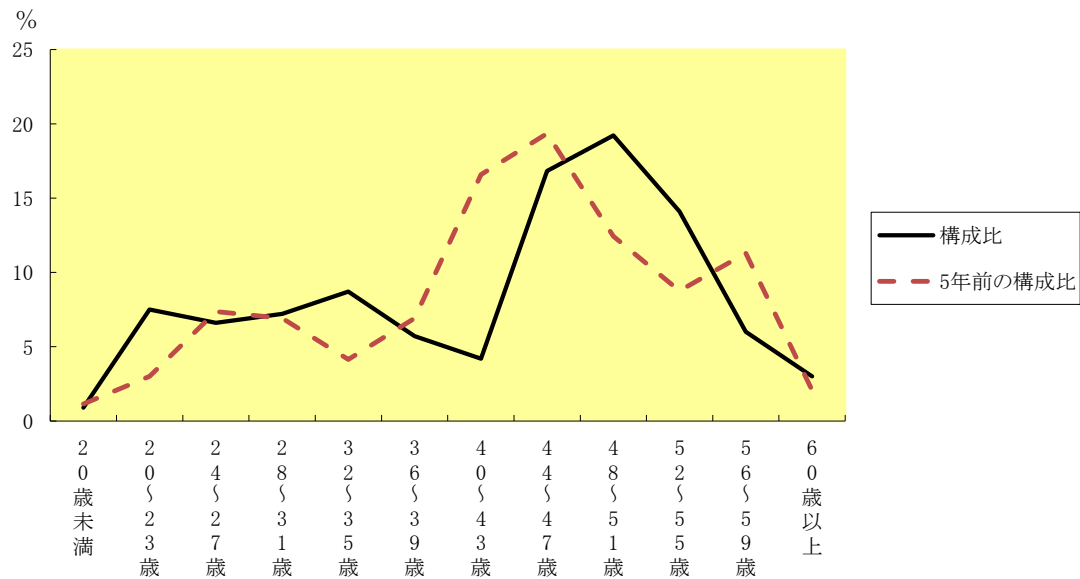
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
部 門		令和6年	令和5年		
普 通 会 計 部 門	議会	3 人	3 人	0	
	総務・企画	72 人	66 人	6	育休者・休職者の配置替えによる増等
	税務	14 人	13 人	1	税務業務充実による増
	労働	1 人	1 人	0	
	農林水産	12 人	12 人	0	
	商工	12 人	8 人	4	観光関連業務充実による増
	土木	17 人	18 人	△ 1	組織改編による減
	民生	62 人	54 人	8	子ども子育て支援関連業務充実による増等
	衛生	21 人	24 人	△ 3	退職者不補充等
	計	214 人	199 人	15	<参考> 人口一万人当たり職員数 66.7 人 (類似団体の人口一万人当たり職員数 85.28 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	教育部門	29 人	34 人	△ 5	組織改編による減
	消防部門	65 人	62 人	3	消防業務充実による増
	小 計	308 人	295 人	13	<参考> 人口一万人当たり職員数 96 人 (類似団体の人口一万人当たり職員数 109.56 人)
	水道	5 人	5 人	0	
	下水道	8 人	8 人	0	
合 計	その他	12 人	12 人	0	
	小 計	25 人	25 人	0	
合 計		333 人	320 人	13	<参考> 人口一万人当たり職員数 103.79 人

(注) 1 職員数には、市長・副市長を除きます。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和6年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	25人	22人	24人	29人	19人	14人	56人	64人	47人	20人	10人	333人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	31年	2年	3年	4年	5年	6年	過去5年間の	
							増減数	増減率
一般行政	220	204	194	202	199	214	△ 6	△ 2.7
教 育	47	46	43	37	34	29	△ 18	△ 38.3
消 防	63	64	63	64	62	65	2	3.2
普通会計計	330	314	300	303	295	308	△ 22	△ 6.7
公営企業等会計計	104	104	102	104	25	25	△ 79	△ 76.0
総合計	434	418	402	407	320	333	△ 101	△ 23.3

(注) 職員数には、特別職(市長・副市長・教育長)を除きます。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
	千円	千円	千円	%	%
5年度	599,055	122,145	44,618	7.4	7.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5年度	5	19,684	6,070	7,418	33,172	6,634	6,118

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数です。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

平成17年3月28日、海津町・平田町・南濃町が合併して海津市となりました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平均月収額
海 津 市	40.4 歳	314,160 円	440,304 円
団 体 平 均	45.8 歳	337,221 円	508,691 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

海 津 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,302 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,506 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

海 津 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当

制度がありません

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

企業職員には、特殊勤務手当がありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	1,739 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	348 千円
支給実績（令和4年度決算）	1,999 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	500 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）です。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 （令和5年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和5年度決算）
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族 6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	440 千円	220,000 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担 している職員に対して家賃額に応じ 月額28,000円まで	同	—	490 千円	244,950 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円ま で ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離 に応じ月額2,000円から月額31,600円 まで	同	—	408 千円	81,540 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のう ち、課長級以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管 理職手当を支給	同	—	476 千円	476,400 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜ られた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間 数	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により、週休 日又は祝日法による休日等若しくは 年末年始の休日等に勤務した場合に 支給 勤務1回につき12,000円を超えない範 囲内	同	—	15 千円	15,050 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和4年度の総費用に 占める職員給与費比率
5年度	千円 1,755,697	千円 9,637	千円 45,652	% 2.6	% 2.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
5年度	人 8	千円 30,615	千円 11,701	千円 11,630	千円 53,946	千円 6,743	千円 6,023

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和6年3月31日現在の人数です。
3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員を含みますが、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用し企業会計へ移行しました。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和4年4月1日現在）

区 分	平 均 年 齢	基 本 給	平均月収額
海 津 市	40.4 歳	323,575 円	517,534 円
団 体 平 均	44.5 歳	334,536 円	501,579 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

海 津 市	団 体 平 均
1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,261 千円	1人当たり平均支給額（令和5年度） 1,489 千円
(令和5年度支給割合) 期末手当 2.45 月分 勤勉手当 2.05 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	

イ 退職手当（令和6年4月1日現在）

海 津 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.270750 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度	47.709 月分	47.709 月分	最高限度	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

ウ 地域手当

制度がありません

エ 特殊勤務手当（令和6年4月1日現在）

企業職員には、特殊勤務手当がありません。

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和5年度決算）	6,140 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	682 千円
支給実績（令和4年度決算）	5,553 千円
職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）	793 千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。
2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（令和5年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く）です。

カ その他の手当（令和6年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (令和5年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和5年度決算)
扶養手当	配偶者、父母等、その他の扶養親族 6,500円 子10,000円 16歳から22歳の子には月額5,000円加算	同	—	1,212 千円	242,300 円
住居手当	借家・借間の場合 月額16,000円を超える家賃を負担 している職員に対して家賃額に応じ 月額28,000円まで	同	—	0 千円	0 円
通勤手当	①交通機関等利用者 運賃相当額に応じ月額55,000円ま で ②自動車等私用車 片道2km以上の使用者に対して距離 に応じ月額2,000円から月額31,600円 まで	同	—	319 千円	45,600 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のう ち、課長級以上にある職員 職区分により、1種～5種の定額の管 理職手当を支給	同	—	0 千円	0 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から 翌日の午前5時までの間に勤務を命ぜ られた職員 1時間当たりの給与額×25/100×時間 数	同	—	0 千円	0 円
管理職員特別 勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要その 他の公務の運営の必要により、週休 日又は祝日法による休日等若しくは 年末年始の休日等に勤務した場合に 支給 勤務1回につき12,000円を超えない範 囲内	同	—	0 千円	0 円